

ワークシェアリングに対する企業の考え方は？
「ワークシェアリング」に関するアンケート調査報告

エン・ジャパン株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:鈴木孝二)が運営する中途採用支援サイトの利用企業社469社を対象に『ワークシェアリング』に関するアンケート調査を実施しましたので、以下概要をご報告します。

**過半数以上の企業が「ワークシェアリングで
雇用問題が解決するとは思えない」**

連日、新聞を賑わせている「ワークシェアリング」。1人あたりの労働時間を減らし、従業員の間で仕事を分かち合う仕組みのため、不況の際に、雇用維持を確保する策としてあげられることが多いようです。実際、各企業がどのように「ワークシェアリング」を考えているか調査致しました。

- **「ワークシェアリングによって、雇用問題が解決するとは思えない」企業が、過半数以上**
⇒ ワークシェアリングをどのように考えているか、尋ねたところ「これによって雇用問題が解決するとは思えない」との回答が、過半数を上回り 60%となりました。「雇用維持に必要」(29%)、「雇用創出に必要」(11%)が続きました。
- **ワークシェアリング導入を「難しい」と感じる企業が、66%**
⇒ ワークシェアリングの導入を考えているか、聞いたところ「導入は難しい」という回答が 66%で2番目に多かった回答の「検討はするが導入は難しい」(17%)を大きく引き離れた結果となりました。企業がワークシェアリングの取り組みに消極的な姿が浮き彫りとなりました。弊社では今回の結果から、ワークシェアリングが速やかに拡大する状況とは難しい状況と見ています。
- **ワークシェアリング導入理由「既存従業員の雇用維持」がTOP**
⇒ ワークシェアリングを「既に導入している」「導入を前提に検討中」と回答とした企業に、複数回答で理由を調査したところ、「既存従業員の雇用維持」を支持した企業が 90%弱となりました。続いて「社会的使命」(15%)という理由になりました。
- **ワークシェアリング導入が難しい理由「担当業務が切り分けられない」(55%)
「既存社員の給与を下げるできない」(54%)**
⇒ ワークシェアリングを「検討はするが導入は難しい」「導入は難しい」と回答した企業に、理由を調査したところ、「1人が担当している業務を切り分けられない」(55%)がトップとなり、2位は、僅差で「既存社員の給与を下げるできない」(54%)となりました。

【調査概要/その他の調査項目】

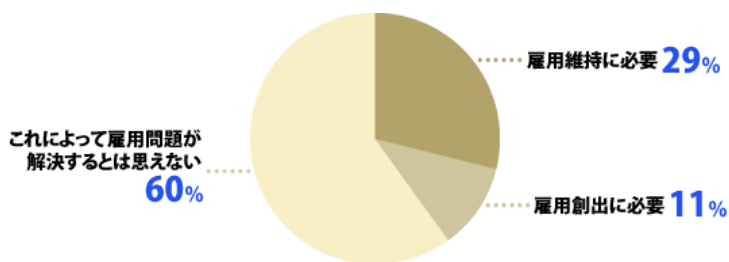
- 調査方法: インターネットによるアンケート調査 SA 3問 MA 2問 FA 1問
- 調査対象: 「[en]パートナーズ倶楽部会員企業 469社
- 調査期間: 2009年1月28日～2月24日
- その他の調査項目: 結果は広報まで
 - ・ワークシェアリング以外に、雇用維持/創出を図る方法は、あるか
 - ・雇用維持/創出を図る方法があるとすれば、それはどんな方法/手段か

【報道関係者各位のお問合せ先】

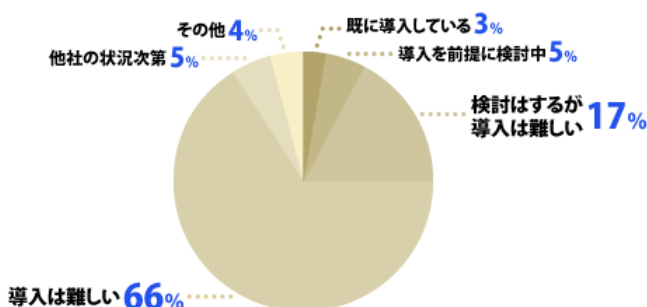
エン・ジャパン株式会社 広報 担当:西名 さやか
TEL:03-3342-4506 FAX:03-3342-4507 MAIL: en-press@en-japan.com

アンケート調査結果（抜粋）

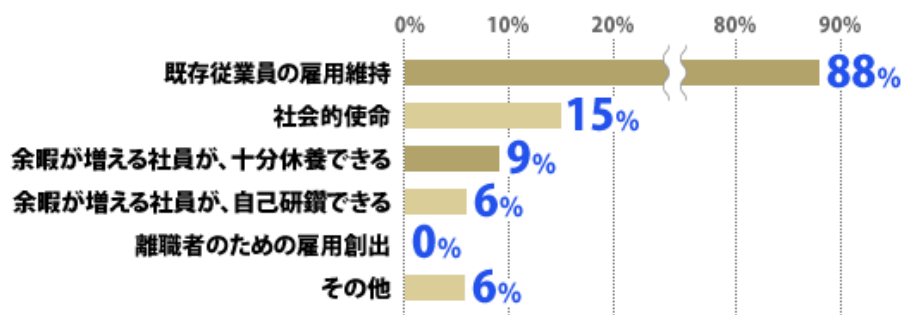
【ワークシェアリングをどのように考えているか】



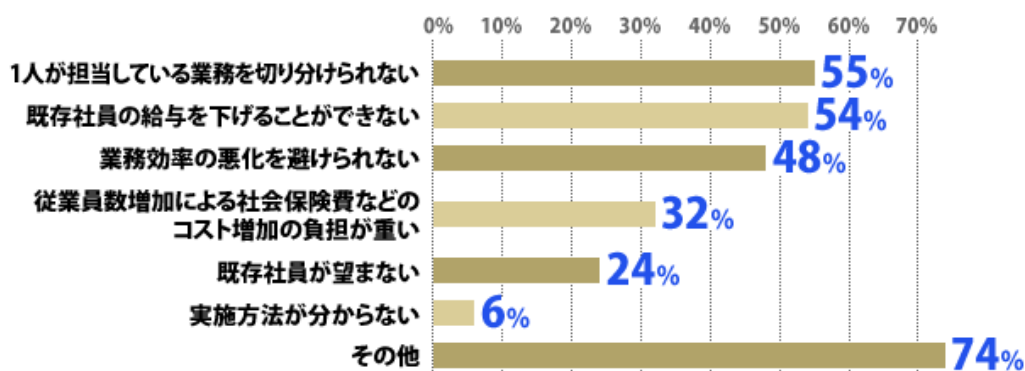
【ワークシェアリング導入をどのように考えているか】



【ワークシェアリング導入理由】



【ワークシェアリング導入が難しい理由】



【エン・ジャパン株式会社について】 <http://corp.en-japan.com/>

インターネットを利用した求人求職情報サービスのリーディングカンパニー。派遣会社の集合サイト「[en]派遣のお仕事情報」や、転職情報サイト「[en]社会人の転職情報」をはじめとし、正社員、派遣社員、新卒、アルバイト求人分野で情報サイトを運営しています。

【報道関係者各位のお問合せ先】

エン・ジャパン株式会社 広報 担当:西名 さやか
TEL:03-3342-4506 FAX:03-3342-4507 MAIL: en-press@en-japan.com